

平成27年度事業計画書

自 平成27年 4月 1日

至 平成28年 3月31日

アベノミクスによる積極的な金融・財政政策によりデフレを脱却した日本経済は、本年度、自力回復・安定成長への正念場を迎える。加えて県内自治体も「地方版総合戦略」を策定するなど、地方創生に向けた動きが活発化する。

創立30周年を経て長野経済研究所は、専門家集団としての課題解決・提案能力を高めつつ、適切な情報提供と一歩踏み込んだ経営支援を実践し、地方創生に向けて動き出す地方行政や産業・個別企業の活動に積極的に関わりながら、地域から一層頼られる存在となる。

1. 調査研究・情報提供事業

県内経済、産業、企業経営、地域等の環境変化やその動向を実証的な方法により調査分析し、地域経済の発展と企業経営に役立つ事業の展開とともにタイムリーな情報提供に努める。

(1) 景気動向・経営動向に関する定例調査

県内企業へのアンケートや統計資料の収集により、企業活動の実績と見通しを業種別に調査し企業動向を把握する。

- ・長野県景気動向指数 (毎月)
- ・県下大型小売店売上高の動向 (毎月)
- ・県内大手建設業者受注動向 (毎月)
- ・県内経済の動向 (毎月)
- ・長野県主要19業種の年間展望 (年1回、1月)
- ・四半期別企業業況アンケート調査 (年4回、4.7.10.1の各月)
- ・産業別四半期見通し調査 (年4回、4.7.10.1の各月)
- ・長野県設備投資動向調査 (年2回、5.11の各月)
- ・長野県消費動向調査 (年2回、6.12月の各月)

(2) 県内経済金融動向調査

ア. マクロ統計の収集・分析のほか、諸官庁、金融機関、各種業界からの情報収集を積極的に行い、県内経済や金融の動向等について調査研究を行う。

イ. 県内経済情勢に関し当研究所としての見解・提言を、時宜を捉え発表していく。

ウ. 併せて、長野県はじめ自治体の産業施策を策定する委員会などには、積極的に参加し、長野県における地方創生、産学官金連携が円滑に進むようコーディネーターとしての役割にも注力し取り組んでいく。

(3) 産業動向・地域構造変化等への対応

ア. 長野県の産業振興に資する活動に積極的に取り組む。

イ. 産業動向の情報を収集・分析し提供する。

ウ. 行政の抱える課題に対し、受託調査や委員会への参画を通して支援・提言を行う。

(4) 自主調査研究

- ア. 社会・経済などの動向・変化を的確に捉え、時宜に適ったテーマについて調査研究に取り組み、経済月報等で将来的な方向性も含めて情報発信する。特に、緊急性の高い課題についてはタイムリーに調査研究・情報発信をしていく。
- イ. 地方創生への動きが加速する中、地域経済が抱える課題を継続的にウォッチし、積極的な提言・課題解決支援を実施する。また、長野県経済に関係の深い海外動向については、海外視察も含め調査研究を進めていく。
- ウ. 産業経済の転換期にあたり、県下での新産業の可能性やそれに挑戦する企業をレポートし発表するとともに、地域活性化に取り組む自治体の姿も情報発信する。

(5) 経済月報の発行

- ア. 調査・研究の成果及び収集した情報を引き続き「分かりやすく、読みやすく、簡潔に」をモットーに編集し発行する。
- イ. 発行部数は、8,500部（毎月10日）を予定する。

(6) 情報交換及び対外活動

- ア. 地域情報連絡会の主催
 - ・ 日本銀行松本支店、長野財務事務所、長野県、東日本建設保証ほか12機関が参加する地域情報連絡会を隔月主催し、県内景況等の情報交換を行う。
- イ. 外部会議への出席
 - ・ 外部会議への出席は、要請ニーズと当研究所の業務との関連性を斟酌して対応する。
- ウ. 外部機関との連携強化
 - ・ 八十二銀行および外部協力機関との一層の連携強化を図り、問題解決型の経済研究所を目指す。
- エ. マスコミ出演ほか
 - ・ 引き続き、民放・新聞社などからの要請内容により対応する。

2. 受託調査・受託業務

- ・ 県内自治体・公共団体を中心に地域の課題解決に資すると同時に、地域に対する提言を行う。
- ・ 特に、地方版総合戦略策定支援等国の地方創生政策に関連した自治体を支援する案件、次世代産業づくりに資する案件、並びに自治体の産業構造分析等を通じた地域活性化案件等については、組織体制も強化し母体行と連携しつつ積極的に取り組む。
- ・ 長野県内の案件を中心とするが、県内の産業経済や行政に関わる課題解決に繋がる場合は、国や近県自治体などの案件にも取り組み、ノウハウ蓄積・向上に努める。

3. 経営相談事業

会員をはじめ地域の事業者が抱える課題解決支援業務として、各種コンサルティング・経営相談の実施や、タイムリーかつ顧客ニーズに合わせた講演会・研修教室・実務セミナーの開催および講師派遣を行う。環境変化や顧客ニーズの変化に対応して、常に新分野の研究や業務領域の拡充にも取り組む。

- (1) 相談事業
- ・ 無料法律相談をはじめ、経営、法務、労務、財務診断等の相談業務を実施していく。
 - ・ 経済月報の「相談コーナー」で時宜に適ったテーマを採り上げるほか、引き続き具体的なコンサルティングの事例や対応策を「コンサルティングの現場から」で紹介しつつ、当研究所の持つコンサルティング機能を発信していく。
- (2) コンサルティング事業
- ・ 既存の対応分野（ISO関連、人事諸制度の構築）を主軸として、関連分野の幅を拡充し、専門性を高めていくことにより多様化する相談ニーズに応じていく。
 - ・ 業務ごとの単品コンサルティングではなく、総合的コンサルティング能力を発揮するため、グループ内の連携と情報交換を強化し、個別企業の課題解決支援を総合的に幅広く実施していく。
 - ・ 昨年度開始した製造業出身者をアドバイザーとしての取引先支援事業については、更に活用機会を増やしていくとともに、観光・小売業等業種の拡充も検討していく。「中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業」との連携により、新たなニーズの発掘に努めるとともに、外部専門家とのネットワーク強化とその活用を図っていく。
- (3) 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業
- ・ 経済産業省「中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業」を活用し、中小企業支援機関として県内中小企業の課題解決支援に取り組む。八十二銀行との連携や外部専門家とのネットワークをさらに強化する。
 - ・ 本事業を有効活用し人材育成をはかる（研究所コンサルタント、トレーニー、銀行職員）。
 - ・ 好支援事例の情報発信を積極的に行い、ノウハウの共有化を進める。

4. 研修事業

- (1) 講演会
- ・ 年4回の開催を予定する（含むマネジメントセミナー）。
 - ・ 会場 東北信 2回（長野1回、上田1回）
中南信 2回（松本1回、飯田1回）
- (2) 実務セミナー
- ・ 次のテーマ、講師により16セミナーを開催する。

テーマ	講師
悪質クレームに対する法的対応策	フロンティア法律事務所 弁護士 松田 恭子 氏
見落としがちな社会保険の手続き事務	横山社会保険労務士事務所 特定社会保険労務士 小浜 ますみ 氏
「気がきく社員」の仕事術	ビジネスプラスサポート 藤井 美保代 氏
出来る社員を生み出す 社員研修体系構築・評価制度の実務	アタックス 北村 信貴子 氏

自律型中堅リーダー 養成セミナー	タナベ経営 田中 一司 氏
マイナンバー制度と企業の実務対応	富士通総研 榎並 利博 氏
【半日】 “おもてなし経営”とは？	ジャーナリスト 中小企業診断士 瀬戸川 礼子 氏
簿記と経理の基礎知識	高下事務所 税理士 高下 淳子 氏
管理・監督者のための労働法講座	石寄・山中総合法律事務所 弁護士 橘 大樹 氏
「営業折衝力・提案力」強化セミナー	アクチャーコンサルティング 岩月 康隆 氏
コンプライアンス経営と法律知識	小林綜合法律事務所 弁護士 菅原 貴与志 氏
女性リーダーのための 人を動かすコミュニケーション力	Y's オーダー 藤野 祐美 氏
相手の心を動かすプレゼンテーション入門	マネジメント・ラーニング 久保田 康司 氏
決算書がスラスラわかる財務3表一体理解法	ボナ・ワイターコーポレーション 國貞 克則 氏
論理的思考と問題解決法	ビジネス ディベロップ サポート 大軽 俊史 氏
管理者の指導力・コミュニケーション力 強化セミナー	アタックス 北村 信貴子 氏

(3) 研修教室

- ・ 研修教室は次の61教室を予定する。

研 修 名	上期	下期	合計
新入社員	10	0	10
若手社員ブラッシュアップ	2	2	4
中堅社員	1	2	3
チームリーダー	3	2	5

管理者<基礎コース>	3	2	5
ケーススタディで学ぶ実践人事考課	1	0	1
事例で学ぶ人事評価・賃金制度の構築法	0	1	1
ビジネスマナー	2	3	5
電話応対<基礎編>	5	3	8
電話応対<スキルアップ編>	1	2	3
営業の基本と実務	3	1	4
債権管理の基本	1	1	2
手形・小切手の基礎実務	1	1	2
一日でわかる決算書の見方	2	1	3
やさしい賃金表の作り方	1	0	1
I S O9001内部監査員養成 2日間	1	1	2
I S O14001内部監査員養成 2日間	1	1	2
合 計			61

(4) 講師派遣

- ・ 企業・団体・銀行等のニーズに応じて、経済講演および社内研修の講師を積極的に派遣する。
- ・ 特に、研修講師派遣においては、単一メニューの企業内研修受託にとどまらず、社内研修体系全体の提案も実施していく。
- ・ 顧客ニーズも多様化しており、顧客業務に即した講師派遣のため、人材育成プログラムに基づくノウハウ・スキル向上に努める。

5. 会員向け事業

(1) 賛助会員向け

- ・ 機関誌「経済月報」など各種刊行物の提供による活動報告
- ・ 講演会・セミナー・研修教室等の実施案内

(2) マネジメント会員向け（上記に加えて）

- ・ マネジメントセミナーの実施
- ・ ホームページから「経済月報」過去1年分のバックナンバー全ページのダウンロード

(3) 会員増強

- ・ 研究所機能を発揮して地域の活性化に寄与し、地域から頼られる存在となり、会員からの相談に対するきめ細かい対応に心掛けることで、賛助会員の獲得と退会防止に努め、会員数の減少に歯止めをかける。

6. 自治体研修生の受入れ

- ・ 今年度は、県内自治体から4名の研修生派遣を受入れる予定である。

7. その他

- ・ 研究所の情報データベースの整備・構築に取り組み、情報資産の有効活用と重要情報の保存・保護に努める。
- ・ ホームページの見直しを行いアクセス数の増加を目指すとともに、情報発信方法の多様化についても検討を進める。

以 上